



第73期 株主通信

株主様へのご報告

2019年4月1日～2020年3月31日

● contents

株主の皆様へ	1
セグメント別事業の概況	4
トピックス	5
新社長の紹介	6
連結財務諸表	7
株式の状況	9
会社の概要	10
株主メモ	裏表紙

 **丸文株式会社**

証券コード：7537

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、第73期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の報告書をお届けしますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

株主の皆様には、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
飯野 亨



Q1

当期の事業概況を聞かせてください。

A1

POINT

売上高は前期比12.0%減の
287,550百万円となりました。

2019年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直しなどにより景気は緩やかに

回復しつつあったものの、年度末にかけ新型コロナウイルス感染症の影響が日増しに強まり、景況感は暗転いたしました。

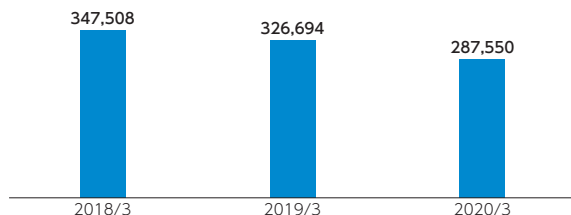
また世界の景気も新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、急速に減速しており、先行きの不透明感が更に強まりました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、5G通信機器向け需要が堅調に推移しているものの、自動車向けや産業機器向けの需要低迷が長期化したしました。また、半導体市場ではDRAMやNANDフラッシュの価格の下落が続きました。

売上高

287,550百万円

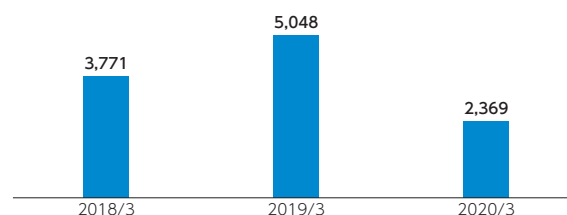
(単位:百万円)



営業利益

2,369百万円

(単位:百万円)



こうした状況のもと、2019年度における当社グループの売上高は、前期比12.0%減の287,550百万円となりました。利益面では売上高の減少要因に加え、上期の円高進行により円ベースの売上総利益が減少したため、営業利益は前期比53.1%減の2,369百万円となりました。営業外損益では、為替変動による外貨建ての債務や借入金の決済差益など為替差益716百万円を計上したものの、経常利益は前期比33.6%減の2,006百万円となりました。また特別損失として投資有価証券評価損978百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損益は75百万円の損失(前期は親会社株主に帰属する当期純利益1,636百万円)となりました。

Q2 次期の見通しを教えてください。

POINT
A2 **新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、未定としています。** (2020年5月時点)

2020年度の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を現段階(2020年5月

時点)において合理的に算定することが困難であるため未定としています。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

■新型コロナウイルス感染症の影響について

各国、各地域で人々の外出や移動が制限される中、当社商品が組み込まれている最終製品の需要や設備投資の動向、取引先の減産、生産の一時停止、航空運賃の高騰などが、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

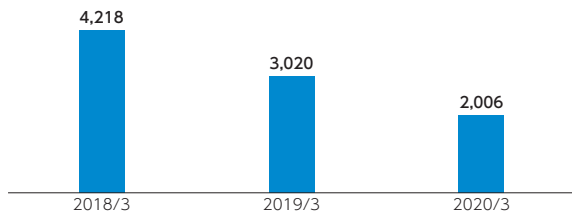
当社グループとしましては、お客様ならびに当社従業員の安全確保を最優先に、テレワーク(在宅勤務)や時差通勤の実施、電話会議やWeb会議での対応、従業員への検温の実施やマスクの着用など感染拡大の防止に向けた対策を実行しながら、取引先への安定した商品・サービスの提供の維持に最大限努めています。

環境は大きく変化しておりますが、こうした中でも5G通信技術やAI、ロボティクスなどの社会生活を変革する新しいテクノロジーの導入は着実に進んでいます。当社グループは成長市場に向けた商品ラインアップの拡充、付加価値の高い製品・サービスの開発による差別化推進、ソリューション提案力の強化などに取り組み、収益性と効率性の向上に努めてまいります。

経常利益

(単位:百万円)

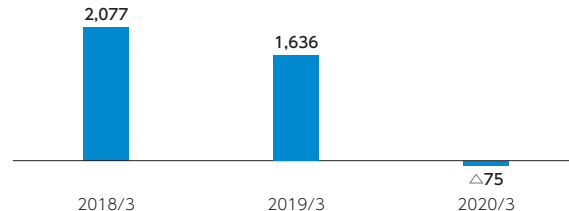
2,006百万円



親会社株主に帰属する当期純損益

(単位:百万円)

△75百万円



Q3

配当金について教えてください。

POINT

A3

2019年度の1株当たりの年間配当金は
30円となりました。

当社は株主の皆様への利益配分につきましては、継続的な利益還元を基本としたうえで、業績に応じ積極的に利益還元を行うよう業績連動型の配当方式を採用し、配当性向を重視して決定しております。配当額は、連結配当性向30%以上を目安として決定していく方針です。

2019年度の年間配当金につきましては、1株当たり30円(うち中間配当金10円)といたしました。

2020年度の年間配当金につきましては、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

Q4

中期経営計画について教えてください。

POINT

A4

既存事業の基盤強化と新規事業の創出により
収益力の向上に取り組めます。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、大規模なM&Aの進展により業界の勢力図が大きく変化する一方で、5G通信技術やAI、ロボティクスなどの社会生活を変革する新しいテクノロジーの導入が拡大しつつあります。

当社グループは、創業以来の「先見」と「先取」の精神をもって、このような変化をチャンスと捉え、次の3つの方針のもと、既存事業の基盤強化と新規事業の創出により収益力の向上に取り組んでまいります。

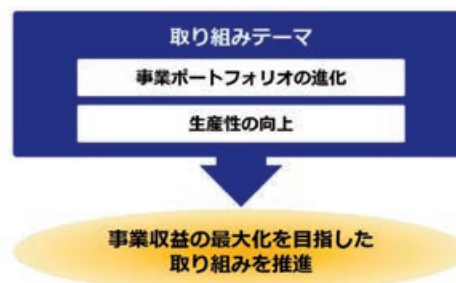
中期経営計画 方針

- ① 新たな価値を創造するビジネスモデルの構築
- ② 成長市場に向けた事業開発の促進
- ③ 持続可能な社会に貢献する取り組みの強化

各事業セグメントにおける具体的な取り組みは次のとおりです。

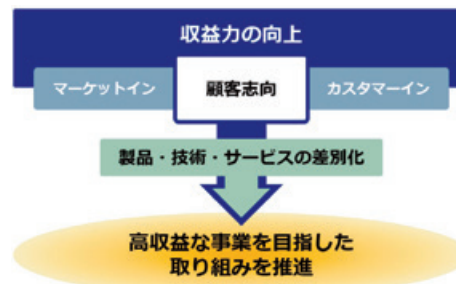
■ デバイス事業

既存ラインカードの深耕と成長市場での事業拡大により事業ポートフォリオの進化に取り組むとともに、柔軟に組織を組み替え、人材を再配置し、生産性の向上に努めてまいります。



■ システム事業

「マーケットインとカスタマーイン」の「顧客志向」をベースに、製品・技術・サービスの差別化で、より高収益な事業を目指した取り組みを推進してまいります。



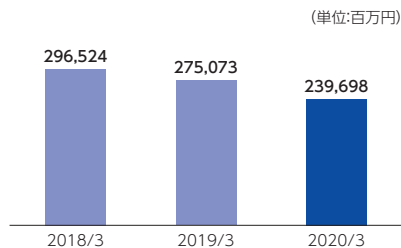
当社グループはROEを重要な経営指標と位置づけ、中期的には5%以上の達成を目標とし、収益性と効率性の向上に取り組んでまいります。

デバイス事業

売上高 **239,698**百万円 (12.9%減)

セグメント利益 **591**百万円 (77.2%減)

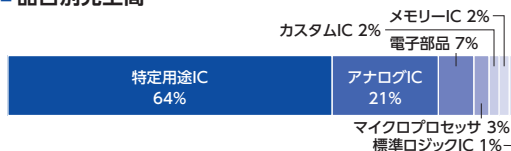
■売上高実績



■事業の動向

デバイス事業は、民生機器向け半導体が増加したものの、通信機器や産業機器向け、自動車向け半導体の減少および2018年10月1日付でサムスン電子製品の販売事業の譲渡による減収により、売上高は前期比12.9%減の239,698百万円となりました。セグメント利益は売上高の減少要因に加え、上期の円高進行により円ベースの売上総利益が減少したため、前期比77.2%減の591百万円となりました。

■品目別売上高



■主要取扱商品

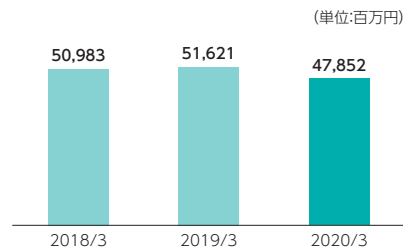
半導体（アナログIC、標準ロジックIC、メモリーIC、マイクロプロセッサ、特定用途IC、カスタムIC）、電子部品（ディスプレイパネル、水晶振動子、コネクタ、プリント基板、モジュール等）

システム事業

売上高 **47,852**百万円 (7.3%減)

セグメント利益 **1,786**百万円 (27.6%減)

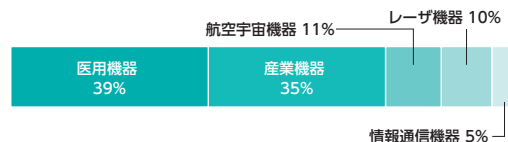
■売上高実績



■事業の動向

システム事業は、情報通信機器の需要が増加し、医用機器も堅調でしたが、産業機器組込用のコンピュータや電子部品の組立検査装置、人工衛星向け高信頼性部品の需要が減少したため、売上高は前期比7.3%減の47,852百万円となりました。セグメント利益は売上高の減少や販売管理費の増加により、前期比27.6%減の1,786百万円となりました。

■品目別売上高



■主要取扱商品

航空宇宙機器、産業機器、レーザ機器、情報通信機器、医用機器

GOWIN Semiconductor 社との代理店契約締結

当社は9月、中国のGOWIN Semiconductor (以下、ゴーウィン社)と販売代理店契約を締結し、同社のFPGAの販売を開始しました。

ゴーウィン社は、FPGAを開発ツールも含めてトータルで提供するプログラマブル・ソリューションプロバイダで、同社のFPGAは高性能かつ省スペースで量産機器にも対応しています。また、業界で初めてFPGAにpSRAM(疑似SRAM)を内蔵するなど高い技術力を有しており、お客様の更なる生産コスト削減を可能とします。

当社は、標準ロジックICからカスタムデバイスまでの幅広い既存のラインカードに、ゴーウィン社のFPGAを追加し、今まで以上にお客様の製品開発に最適なソリューションを提供してまいります。

*FPGA:Field Programmable Gate Arrayの略。使用者(購入者や設計者)が現場でプログラム可能な半導体ICのこと。



〈ゴーウィン社製FPGA “LittleBee GW1NS”〉

リアルタイムIoTアプリケーション開発・実行プラットフォーム[VANTIQ]の販売開始

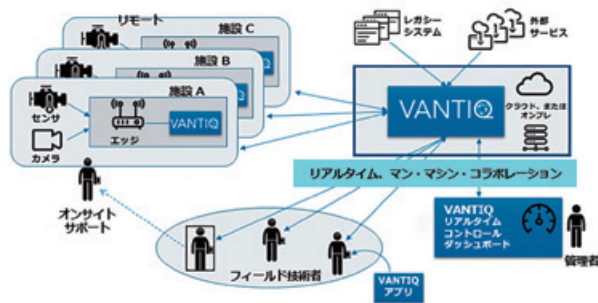
当社は、Society5.0が実現する高度に複雑化するデータ駆動型社会への移行に向けた取組みの一環として、11月よりVANTIQ (以下、バンティック)の取扱いを開始しました。

バンティックは、IoTデバイス等からのイベントデータをリアルタイムに処理することが可能なイベント・ドリブン型のアプリケーション開発・実行プラットフォームです。特に、状態監視、状態変化の検知、変化と状況に合わせた人の割り当てや通知、人の誘導をサポートするようなシステムの開発に適しています。

バンティックは生産性の高い開発ツールを備えており、短期間での開発や、ニーズに合わせた変更および数多くの実証実験が可能となり、お客様の早期市場投入を支援することができます。

当社は、バンティックの取扱いを開始することで、センサーやネットワークの提案のみならず、お客様のアプリケーションを載せるプラットフォームまで含めたトータルソリューションの提案を進めてまいります。

*イベント・ドリブン型: イベント(温度が上がる、カメラに人が映る等の何かが発生すること)をリアルタイムに取得し、あらかじめ設定したイベントが発生した時に、次のアクションを実行する仕組みのこと。



〈バンティックの適用事例: 状態監視・技術者派遣システム〉

新社長の紹介

2020年1月1日付で、代表取締役社長に就任しました飯野 亨です。

新たな経営体制のもと、経営環境の変化に迅速に対応するとともに、事業基盤の強化を推進し、「業界になくてはならない会社、オンリーワンを目指し、自律した強い会社」を目指してまいります。

社長 飯野 亨 のプロフィール

生 年 月 日	1959年 3 月 7 日
出 身 地	秋田県横手市
趣 味	読書(歴史もの)、料理
尊敬する人物	吉田松陰、上杉鷹山

略 歴

1985年 6 月： 当社入社
2013年 4 月： システム営業本部長
2015年 4 月： 執行役員システム営業本部長
2017年 6 月： 取締役兼営業統轄副本部長
2018年 4 月： 常務取締役
2020年 1 月： 代表取締役社長に就任し、現在に至る

1844年の当社創業以来の「先見」と「先取」の精神をしっかりと継承し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待にお応えしていく所存ですので、これまで以上のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



● 連結貸借対照表(要旨)

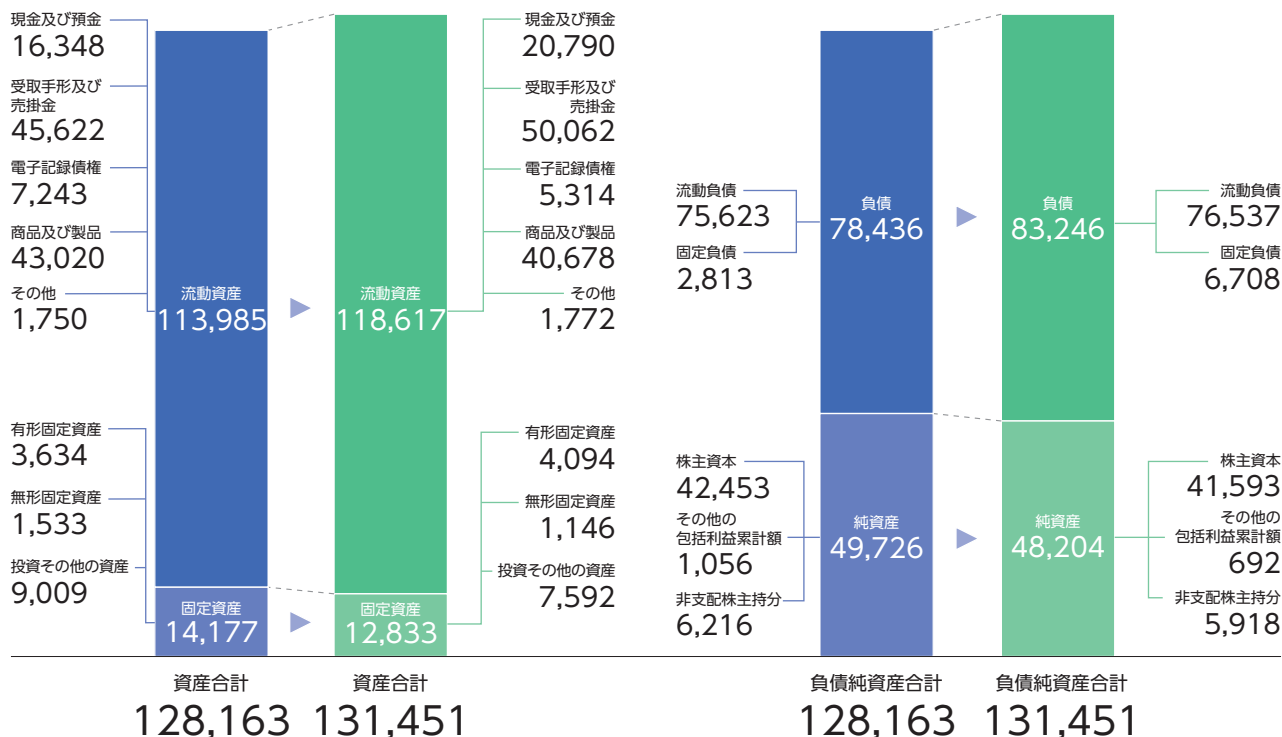
(単位:百万円)

前期末(2019年3月31日)

当期末(2020年3月31日)

前期末(2019年3月31日)

当期末(2020年3月31日)



■ 資産について

資産合計は前期末に比べ3,287百万円増加し、131,451百万円となりました。これは主に「商品及び製品」や「電子記録債権」がそれぞれ減少した一方で、「現金及び預金」や「受取手形及び売掛金」がそれぞれ増加したことにより、流動資産が前期末に比べ4,631百万円増加したことによるものです。

■ 負債について

負債合計は前期末に比べ4,809百万円増加し、83,246百万円となりました。これは主に「1年内返済予定の長期借入金」が減少した一方で、「短期借入金」や「長期借入金」がそれぞれ増加したことによるものです。

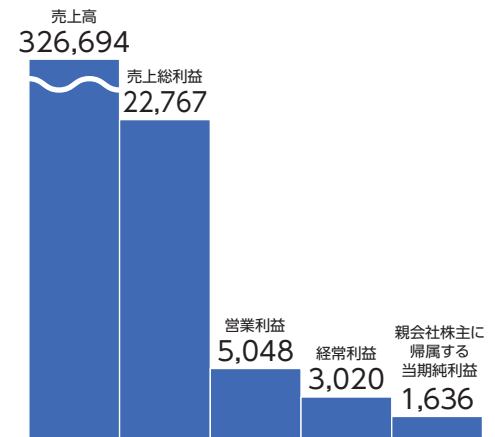
■ 純資産について

純資産合計は前期末に比べ1,521百万円減少し、48,204百万円となりました。これは主に「利益剰余金」、「非支配株主持分」および「その他有価証券評価差額金」がそれぞれ減少したことによるものです。

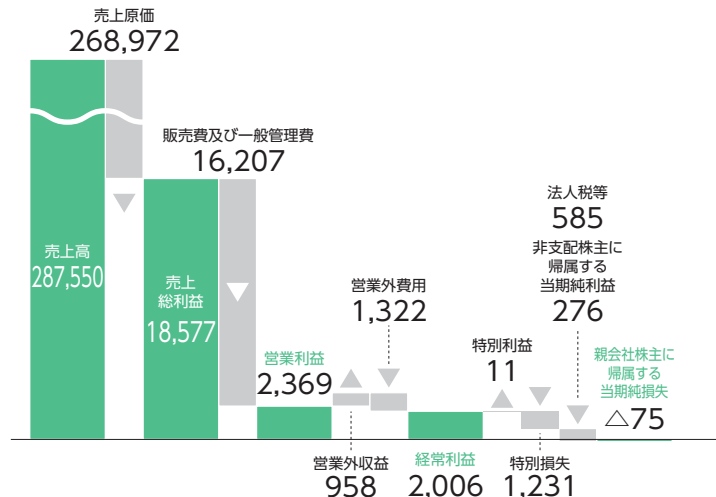
● 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

前期(2018年4月1日～2019年3月31日)



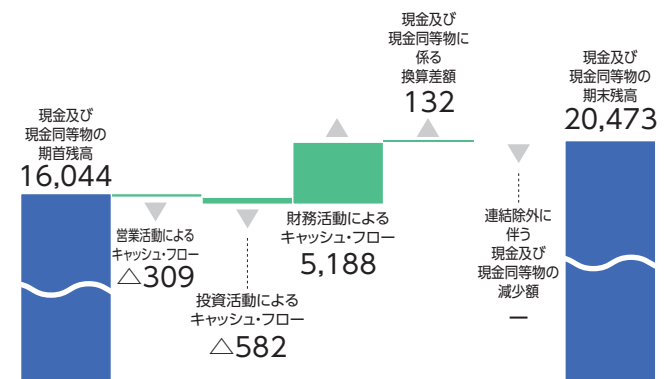
当期(2019年4月1日～2020年3月31日)



● 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

当期(2019年4月1日～2020年3月31日)



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は309百万円(前年同期は1,992百万円の収入)となりました。これは主にたな卸資産の減少があった一方で、売上債権の増加があったことによるものです。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は582百万円(前年同期は495百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は5,188百万円(前年同期は1,243百万円の収入)となりました。これは主に短期借入金の増加があったことによるものです。

株式の状況

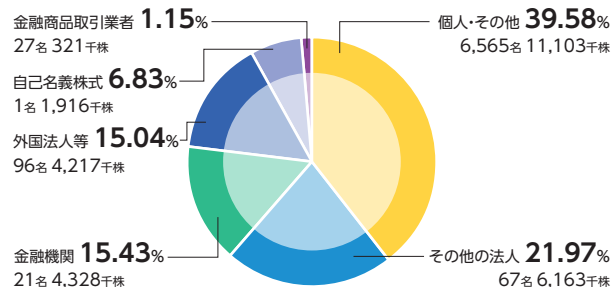
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式総数	28,051,200株
1単元の株式数	100株
株主数	6,777名

大株主

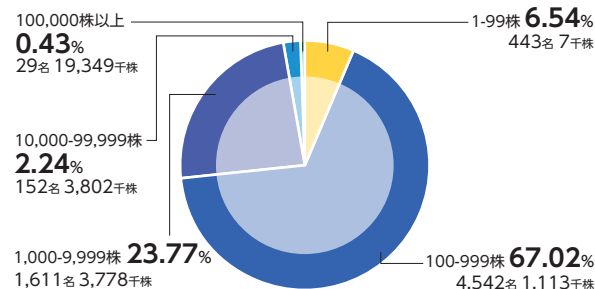
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ARROW ELECTRONICS, INC. 590000	2,350	8.38
一般財団法人丸文財団	2,304	8.21
堀越 毅一	2,017	7.19
丸文株式会社	1,916	6.83
株式会社千葉パブリックゴルフコース	1,399	4.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,190	4.24
合同会社堀越	800	2.85
堀越 裕史	766	2.73
堀越 浩司	754	2.69
堀越 百子	602	2.15

株式の分布状況

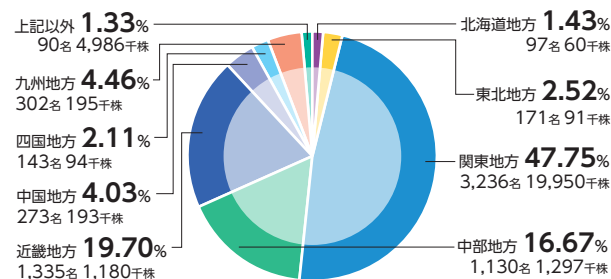
所有者別



所有株数別



地域別



■ 会社概要

会社名	丸文株式会社 (英文名称 MARUBUN CORPORATION)
所在地	〒103-8577 東京都中央区日本橋大伝馬町8-1
設立	1947年 (昭和22年)
創業	1844年 (弘化元年)
資本金	6,214,500,000円
従業員 (単体)	773名
主な事業内容	半導体・電子部品、電子応用機器を国内外で 販売するエレクトロニクス商社

■ 役員 (2020年6月25日現在)

代表取締役社長	飯野 亨
代表取締役副社長	岩元 一明
常務取締役	藤野 聡
取締役	今村 浩司
取締役	堀越 裕史
社外取締役 監査等委員	柿沼 幸二
社外取締役 監査等委員	茂木義三郎
社外取締役 監査等委員	渡邊 泰彦

■ 国内拠点

本社
 中部支社
 関西支社
 大宮支店
 立川支店
 郡山オフィス
 宇都宮オフィス
 水戸オフィス ※2020年5月18日開設
 長岡オフィス
 北陸オフィス
 長野オフィス
 松本オフィス
 三島オフィス
 静岡オフィス
 京都オフィス
 広島オフィス
 九州オフィス
 南砂テクニカルセンター
 東日本物流センター
 南砂物流センター

■ 主なグループ会社



■株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月に開催
基準日 定時株主総会、期末配当：毎年3月31日
中間配当：毎年9月30日
公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <https://www.marubun.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じた時には、日
本経済新聞に公告いたします。)

株主名簿管理人 (特別口座管理機関)
同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

【ご注意】

- (1) 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いたします。

IR情報メール配信登録のご案内

当社の情報を迅速にお届けするため、IRに関するプレスリリースやコンテンツの更新を行った際に電子メールにてお知らせいたします。

ご登録は、当社ホームページにて承っております。

<https://www.marubun.co.jp/ir/irreg1.html>

Ⅰ 単元未満株式保有の株主様へ

単元未満株式（100株未満の株式）の買取りにかかる手数料を無料としています。是非ご利用ください。

単元未満株式の 買取制度	市場で売却できない単元未満の株式を 当社が市場価格で買取りする制度です。
-----------------	---

買取制度の例(150株ご所有の場合)



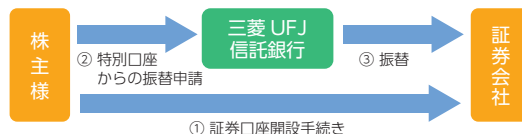
お問合せ先	口座を開設されている証券会社等 ※特別口座の場合は、三菱UFJ信託銀行
-------	--

Ⅱ 証券会社にお預けではない株式について

ご所有株式は、「特別口座」で管理されています。特別口座では株式を市場で売買できないなどの制約がありますので、証券会社の口座へ移されることをお奨めいたします。

**「特別口座」から証券会社の口座への振替方法に
つきましては、以下の手順にて、振替が可能です。**

- ① 証券会社に株主様ご名義の口座を開設
- ② 三菱UFJ信託銀行に振替申請
(電話 0120-232-711 〈通話料無料〉)
- ③ 三菱UFJ信託銀行が振替処理



なお、詳しいお手続き等は、左記の特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。